

くまとり議会だより

平成23年6月発行

No.13

発行責任者／熊取町議会議長 鈴木 実
熊取町野田一丁目1番1号 ☎072-452-9023

熊取町議会議員一般選挙によって 新議員が決まりました



後列 左より

すずき みのる さかうえ みきお たなか まさき しらま やすお はっとり しゅうじ おくの ひろみち ふじもと りょう
鈴木 実 坂上 巳生男 田中 正旗 白間 泰男 服部 脩二 奥野 博通 藤本 龍

前列 左より

やの まさのり こうじや なおと ほまたに ようこ えがわ けいこ わたなべ とよこ しげみつ としのり さこ かずのり
矢野 正憲 糞谷 直人 鱧谷 陽子 江川 慶子 渡辺 豊子 重光 俊則 佐古 員規

議長 鈴木 実氏 副議長 白間 泰男氏 監査委員 糞谷 直人氏

6月定例会予定

傍聴にお越しく下さい

○会議はいつでも午前10時から

(6月21日の議会運営委員会のみ午後1時30分から)

○定員は40人、議案書を10冊用意しています。

日程は変更する場合があります。直前にお電話などでご確認ください。

●本会議

6月14日(火)・15日(水)・16日(木)・28日(火)

●委員会 (別室で音声のみ)

【議会運営委員会】6月8日(水)・21日(火)

【事業厚生常任委員会】6月21日(火)

【総務文教常任委員会】6月22日(水)

もくじ
第1回臨時会
3月定例会

3月定例会・第1回臨時会	2・3 ページ
平成23年度予算	4～7 ページ
「子育て支援」の拡充を求める請願	8 ページ
入札問題調査特別委員会 最終報告	9 ページ
一般質問	10～13ページ
会派代表質問	13～15ページ
平成22年度政務調査費報告	16ページ

3月定例会

平成23年3月定例会は3月1日(火)に開会、28日(月)に閉会しました。この定例会では、案件27件と請願1件を審議し、すべての案件を可決しました。

**常勤特別職職員給与
条例等一部を改正す
る等の条例**
(全会一致)

町長の給料を月額80万円から76万円に。副町長の給料を月額68万円から64万6千円に。教育長の給料を月額63万円から59万8千円に。

**手数料条例の一部を
改正する条例**
(全会一致)

平成23年4月1日から大阪府より砂利採取法に基づく認可申請に対する審査事務が委譲されることに伴い、改正の必要が生じた。

砂利の採取計画の認可の申請に対する審査一件3万7,700円。砂利の採取計画の変更の認可の申請に対する審査一件1万7,000円。

**平成22年度熊取町一
般会計補正予算(第
7号)**
(全会一致)

歳入歳出予算の総額に

歳入歳出それぞれ8,011万9千円を減額し、歳入歳出予算の総額を1億2億9,764万円と定める。

民生費約1,690万円
衛生費約4,240万円
土木費約2,810万円
公債費約1,190万円
の減額補正。

**国民健康保険条例の
一部を改正する条例**
(賛成多数)

国民健康保険料について応能負担の適正化を図るために賦課限度額を引き上げる。(中間所得層の負担軽減を図る)

医療分47万円↓49万円
支援分12万円↓13万円
介護分9万円↓10万円
H23年4月1日施行

町道路線認定について
(全会一致)



町道100路線の認定

**町道路線認定及び
廃止について**
(全会一致)

町道4路線を認定
町道4路線を廃止
平成22年度熊取町下水道事業特別会計補正予算(第2号)
(全会一致)

歳入歳出予算の総額から1,280万4千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ11億8,137万2千円とするもの。

人事院勧告による人件費の減額、決算見込みによる工事請負費・負担金の減額等による補正。

平成22年度熊取町国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)
(全会一致)

歳入歳出予算の総額に1億1,511千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ49億6,029万円とするもの。
人事院勧告による人件費の減額、大阪府国保連

合会システム最適化のための負担金の確定、国保財政安定化超過交付金への返還金等による補正。

平成22年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)
(全会一致)

歳入歳出予算の総額から97万6千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ3億6,552万9千円とするもの。

人事院勧告による人件費の減額、電算使用負担金・広域連合会事務費負担金確定等に伴う減額による補正。

平成22年度熊取町介護保険特別会計補正予算(第3号)
(全会一致)

歳入歳出予算の総額から1億87万5千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ25億5,837万円とするもの。
人事院勧告による人件費の減額による補正。

**平成22年度熊取町水
道事業会計補正予算
(第2号)**
(全会一致)

収益的収入を146万1千円増額、収益的支出を1億89万8千円増額、資本的収入を2,930万円減額、資本的支出を12万6千円減額。

互助会返還金、人事院勧告による人件費の減額、決算見込みによる消費税等による補正。



第1回臨時議会

平成23年第1回臨時議会が2月14日に開催され、すべての議案2件を可決しました。

平成22年度熊取町一般会計補正予算（第6号） （全会一致）

歳入・歳出予算の総額にそれぞれ758万円を追加し、歳入・歳出予算の総額を113億7,776万円とするもの。
子ども手当の支給分

議員提出議案 議員定数の一部を改正する条例 提出者 渡辺豊子 （賛成10反対3で可決）

議員定数を16名から14名にするもの。

《反対討論》日本共産党

①4年前にも2名削減。14名という定数には、客観的根拠がない。熊取町は人口4万5千に近くなっている。

②議員報酬の削減が町全体の行財政改革に貢献し、町財政が安定するかのような感覚を与えている。議会

費がさがったとしても、身近な住民の声が議会に届きにくくなりチェックが弱まることで財政運営でのムダを見逃すことで、かえって大きな損失がでるかもしれない。

③議員はあくまで住民の代表であり、町政に情熱を持ち、熊取町を良くしたいと意欲を持った方が、いろんな各層から選出されるべきものである。

《賛成討論》公明党
地域主権関連3法案の継続審議で議員定数を、人口に応じて定める規定の撤廃が検討されている。近隣市町村は定数削減を進めており、社会の厳しい景気や雇用を議員は、敏感に感じていかなければならない。

平成26年に見通される累積赤字額3億8千万を第2次行財政構造改革プ

ランで解消すべく2名の議員削減で約1,000万円の効果額が見込まれる。また議会基本条例を制定し、住民と膝詰めで対話できる環境にもある。

平成22年12月本会議におきまして、議会議員定数条例の一部を「16人」から「12人」に改めるという議案を提出しましたが、否決となりました。今のままでは、何ら町に寄与出来ない結果となってしまう。厳しい社会経済情勢を踏まえ、本町の財政状況、住民各層からの要望などを勘案するとともに議会の使命や機能を考えつつ、議員自ら身を切ることが必要であると考えます。第2次行財政構造改革プランを成功させるべく「アクションプログラム」を確実に推進していかねばならない。よって賛成する。

緑風会

議員の態度表明(○賛成 × 反対△退場) 態度が分かれたもののみ表示 (議長は、賛否同数の時のみ表明し、議案の成否を決定します)

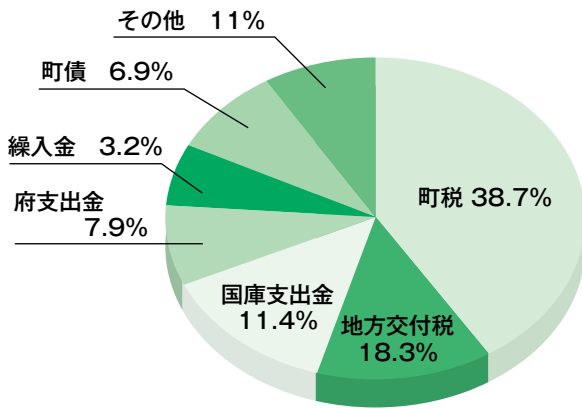
第1回臨時会審議案件	議員名 会派	鯉谷	田中(富)	腕野	文野	白間	渡辺	矢野	江川	坂上	鈴木	梶谷	田中(正)	奥野議長	大村
議会議員定数条例の一部を改正する条例(1回臨時会)	会派	共産	政勇	政勇	政勇	公明	公明	新政	共産	共産	新政	緑風	緑風	新風	新風
		×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	-	○

3月定例会審議案件	議員名 会派	鯉谷	田中(富)	腕野	文野	白間	渡辺	矢野	江川	坂上	鈴木	梶谷	田中(正)	奥野議長	大村
国民健康保険条例の一部を改正する条例	会派	共産	政勇	政勇	政勇	公明	公明	新政	共産	共産	新政	緑風	緑風	新風	新風
		×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	-	○
平成23年度熊取町一般会計予算		×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	-	○
平成23年度熊取町下水道事業会計予算		×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	-	○
平成23年度国民健康保険事業特別会計予算		×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	-	○
平成23年度後期高齢者医療特別会計予算		×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	-	○
保育料値上げ中止の継続と「子育て支援」の拡充を求める請願		○	○	○	○	×	×	×	○	○	×	×	×	-	○

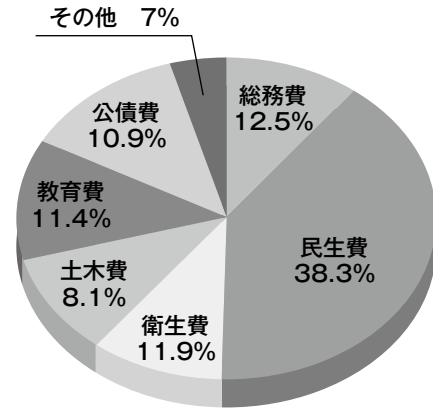
備考：(共産)日本共産党熊取町議員団、(政勇)政勇クラブ、(新政)新政クラブ、(公明)公明党、(新風)新風クラブ、(緑風)緑風会の略称です。

平成23年度 一般会計歳入歳出予算

歳入予算額 112億5,026万4千円



歳出予算額 112億5,026万4千円



【用語の説明】

- 〈歳入〉
- 町税…みなさんに納めていただく町民税や固定資産税などです。
 - 地方交付税…どの地方公共団体も等しく事務・事業をおこなうことができるように国税（所得税や消費税など）から町の財政需要に応じて国から交付されるお金です。
 - 国・府支出金…事業など特定の目的のために国や府から交付されるお金です。
 - 町債…道路や施設を整備するために借入れるお金で、金融機関や国などから借入れます。
- 〈歳出〉
- 総務費…町税の賦課・徴収、選挙、統計などのための費用。
 - 民生費…社会福祉、高齢者・身体に障がいをもつ方、児童福祉のための費用。
 - 衛生費…成人・母子保健、感染症予防や環境保全、ごみ処理などのための費用。
 - 土木費…道路、公園、河川の維持管理・改良などのための費用。
 - 教育費…小・中学校の運営・維持管理、図書室・公民館運営などのための費用。
 - 公債費…町債などの返済費用。
 - その他…議会運営、農商工業振興、消防のための費用。

平成23年度 特別会計歳入歳出予算

	予算額	前年度対比(%)	主な内容
土地取得特別委員会予算	96万3千円	13.3	土地開発基金に係わる利子
下水道事業特別会計予算	10億7,290万2千円	△ 10.4	下水道整備
国民健康保険事業特別会計予算	49億6,498万6千円	5.1	保険給付費・共同事業拠出金等 被保険者数 12,300人
後期高齢者医療特別会計予算	3億7,840万1千円	4.0	被保険者数 3,671人
介護保険特別会計予算	26億1,414万2千円	4.7	被保険者数 9,255人 認定者 1,601人
墓地事業特別会計予算	3,411万8千円	306.9	管理手数料の徴収年（5年ごと）
水道事業特別会計	12億6,630万7千円	1.3	南海受水・配水場内の送水施設 設備更新等

* 老人保健特別会計 22年度末廃止

予算審査特別委員会における主な質問

平成23年度予算の審査を行うため、3月15日・17日の2日間にわたり予算審査特別委員会を開催、本会議において付託された一般会計予算、土地取得特別会計、他5件の特別会計予算及び水道事業会計予算の審査を行いました。

委員会では活発な質疑応答の後、採決の結果全ての予算を賛成多数または賛成全員で可決、議長に報告を行いました。

委員会では活発な質疑応答の後、採決の結果全ての予算を賛成多数または賛成全員で可決、議長に報告を行いました。

予算審査特別委員会委員

- 子夫実男 旗雄
- 陽敏 生 巳泰正 富士
- 谷村木上 間中 中
- 長 大鈴坂 白田 田
- 委員長
- 副委員長

又、各会派から意見・要望が出され、内容は3月28日の本会議において委員長から報告されました。

土地取得特別会計の基金5億円は金利が0.2%弱であるが、使う予定がなければ、金利の高い1%〜1.6%の町債発行金額をその分減らすべきではないか。

平成26年まで使う予定がないが、町債発行を減じて活用するためには条例変更が必要。

役場庁舎の耐震性はどうか。また、改修の予定は。

本館と渡り廊下の一部が耐震性に問題がある。平成25年度に補強工事を予定している。

町制施行60周年の予算が総額で1,000万

円近い。スポンサーを募るなどの努力が必要ではないか。

子宮頸がん予防ワクチンの急速な需要の増大に対応できず供給不足に陥っている。ワクチン接種対象者に対応出来るのか。

ワクチン接種を4月から実施するのは難しく7月頃から可能である。出遅れた月数が来年度にまたがる場合、国の方針に基づいて検討したい。



国民健康保険条例の一部を改正する条例を可決

《反対討論》日本共産党

賦課限度額68万円から72万円の提案。過去5年間で58万円から72万円、総額14万円の引き上げになる。賦課限度額とは高所得世帯に適用されるが、本町では基準所得46.7万円に到達することになり、高額所得とは程遠い世帯に年72万円の保険料は酷であり反対する。

1984年の国保法の

改悪で国の負担が49.8%から24%に引き下げられたのが、国保会計の悪化の主な原因であるが、国民皆保険制度として機能するよう強く求める。

《賛成討論》公明党

国民健康保険は、納めた保険料の多少にかかわらず、誰もが同じ内容の給付を受ける事になっている。限度額が上がる事によって限度額超過となっていて

る世帯の保険料は増えるが、中間所得世帯の保険料は軽減される。約4%の高所得世帯は保険料が上がるが、96%の中間所得世帯は保険料が下がるかそのまま影響がない。今回の条例改正は弱者救済策。

保健指導や健康づくり、ジェネリック医薬品の勧奨等医療費抑制に取り組まれることを要望し賛成する。

特別会計への意見・要望

日本共産党

1. 国民健康保険特別会計について

限度額引き上げによって中・低所得者の負担を抑えるやり方は限界。国庫負担の増額など抜本策が望まれる。資格証明書や短期証の発行は極力抑

え、きめ細かい納付相談を求め。一部負担金減免の要綱を作成し、受診機会の保障に努められたい。

2. 介護保険特別会計について

これ以上保険料があがることの無いよう最大限の努力を求める。保険料

減免制度や社会福祉法人の利用料減免制度については、PRに努められたい。

3. 下水道事業特別会計について

整備区域における水洗化促進に力を注ぎ、計画されている使用料23%の値上げ計画は撤回されたい。未整備区域については、計画的に整備促進に努められたい。

本会議での予算（一般会計 特別会計）に対する討論

日本共産党

《反対討論》

一般会計予算は税収の大幅な落ち込み、国からの財源不足など厳しい状態だ。そんな中、小中学校図書館へのエアコン設置、子宮頸がんワクチン等への公費助成など評価できるが、問題点もある。

第一は、保育料値上げ。4月からの値上げは延期されたが、来年4月からの値上げが予定されている。雇用情勢の厳しい中、若い世代への配慮を求める。

第二は、職員削減。勧奨退職が多い。退職者補充は原則2分の1で退職者が増えるほど職員数が減る。職員の減少は、災害時に大きく影響する。これ以上の削減はやめるべきだ。以上の理由により反対する。

下水道事業特別会計は、使用料23%の値上げが計画されているが、整備区域の水洗化率向上に力を注ぐことで、歳入増は図れるはず。下水道整備を抑制している中で料金値上げは賛成できない。

国民健康保険特別会計は、限度額引き上げで、中・低所得者の軽減を図るやり方は限界だ。資格証明書の発行は極力さけるべき。

後期高齢者医療特別会計は、年齢で高齢者を差別し、診療内容などを別扱いにする問題の多い制度だ。この制度の廃止を求めている立場から、反対である。

.....

公明党

《賛成討論》

本予算案は、町道小谷穴釜線道路改良工事、つばさが丘の保育所整備などに多くの財源を振り向けようと苦心した痕跡が見受けられる。住民すべてが満足する予算案でないとしても、本町の厳しい財政下において最善を尽くし、かつ将来に希望を与えらるものと確信する。

○町政施行60周年記念事業は、チャリティーを募る開催とか、プレミアム商品券の一部を義援金として拠出する対応を望む。

○3ワクチン（子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌）に全額公費助成がなされた事を評価する。

○乳がん・子宮頸がん無料クーポンの受診率アップが見られる。

新政クラブ・緑風会

《賛成討論》

○一般会計について

歳入においては、国による地方財政の健全化を図る観点から、地方交付税が一定確保されたが、その代替的性格を持つ臨時財政対策債が大幅に縮減していることに加え、長引く景気の低迷による町民税の大幅な減額分を基金からの繰入れにより賄うなど依然厳しい状況が続いている。

歳出においては、町制施行60周年記念事業の実施、普通教室への扇風機の設置など快適な教育環境の整備、民間保育所整備に対する支援、観光事業の充実などあらゆる面で充実させていることは評価できる。

○下水道事業特別会計について

資本費平準化債を活用し、一般会計繰入金削減に努めるなど、経営基盤強化の取り組みを高く評価する。

○国民健康保険特別会計について

収納対策の強化や医療費の適正化に向けた施策の推進は評価できるもの。

○後期高齢者医療特別会計について

新たな高齢者医療制度への移行について、混乱が生じないように取り組まれることを期待する。

○介護保険特別会計について

さらなる介護予防事業の充実に期待する。

○墓地事業特別会計について

墓地基金の適正な運用のもと、引き続き、心安まる墓苑の管理運営を期待する。

○水道事業会計について

「水道ビジョン」に基づき、順次安全対策の充実に努めていることは大いに評価でき、「第2次中期経営プラン」により、一層の経営の効率化、健全化を望む。

.....

新風クラブ

《賛成討論》

保育所料金値上げを見送ったことは評価できるが次の点を要望して賛成討論とする。

○子育て支援政策は、周辺自治体と差別化し熊取町がベストにすること。24年度も保育所料金の値上げをしないこと。これが転入促進策となり、町税増につながる。

○議会は定数2名削減した結果、年間1千万円節減できる。この経費を活用して、インターネット中継（録画）設備（約500万円）を導入されたい。これは、行政・議会の議論を動画で住民に提供することができ、住民は好きな時に見ることができ、住民の行政に対する理解を深めることにつながる。



一般会計予算に対し、会派の意見・要望

日本共産党

1. 地震防災対策について
公園の増設、生活道路の補修・拡幅、学校耐震化100%、住宅耐震改修補助制度のPR求める。
2. 高齢者施策について
高齢者の見守り、要援護者支援策が重要。行政のイニシアチブで、積極的な施策を求める。
3. 子育て支援について
来年四月からの保育料値上げは中止されたい。新設保育所については、支援を強められたい。
4. 学校教育について
学校図書館司書の中学校での勤務日数など、改善求める。各教室へのエアコン設置も検討されたい。
5. ごみ収集について
「小型不燃ごみ」は資源ごみと同様の収集を検討されたい。
6. ひまわりバスについて
路線変更で目的地に行

- くのに時間がかかるという声が多い。実態をよく調査し、見直しを検討されたい。
7. 産業振興について
産業振興ビジョン推進に努められたい。また、住宅リフォーム助成制度の検討求める。

新風クラブ

1. 町議会の定数を2名減じた。年間約1,000万円の節減になる。これを活用して、議会のインターネット中継（録画）設備を導入し、住民に議会・行政のありのままの情報を提供すること。
2. 京大原子炉・原子燃料工業について、マグニチュード9クラスの東南海・南海地震が発生しても大丈夫かどうかを再度検証するよう申し入れられたし。
3. 大地震発生の時、大事なことは現状把握し、物資の配給・ボランティアの配置等を行う司令塔がしっかりする必要あり。役場庁舎の耐震補強ができるまで、第2庁舎として、オフサイトセンターを活用するべく準備するべきだ。
4. 土地開発基金5億円は平成26年まで使う予定がないということであれば、金利の高い長債発行を抑えて、余裕資金を活用する方策を条例変更を含めて検討されたい。

公明党

- ①通院に際しても小学6年まで拡充し、全小・中学校に交付金 活用エアコン設置を図られたい。
 - ②3ワクチン（子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌）の全額公費助成を評価したい。
 - ③ワクチン不足には、柔軟な対応を図られたい。
 - ③地産地消を推進し、鳥獣被害対策の補助制度の確立を図られたい。
 - ④耐震診断や、耐震改修を積極的に推進し、自主防災組織や、要援護者への避難支援体制の整備に積極的に取り組まれない。
- 一般会計については、町制施行60周年記念事業の実施、普通教室への扇風機の設置など快適な教育環境の整備、民間保育所整備に対する支援などあらゆる面で充実させていることは評価できる。
- 下水道事業特別会計については、資本費平準化債を活用し、繰入金の削減に努めるなど、経営基盤強化の取り組みを高く評価する。
- 国民健康保険特別会計については、収納対策の強化や医療費の適正化に向けた施策の推進は評価できる。
- 後期高齢者医療特別会計については、新たな制度への移行について、混乱が生じないよう取り組まれることを期待する。
- 水道事業会計について

意見書を採択

次の意見書を全会一致で可決し、政府など関係機関に提出しました。

- 若者の雇用対策の更なる充実を求める意見書
- 公共交通機関のバリアフリー化の更なる推進を求める意見書
- 学校保健安全法による医療費助成（歯科）の適用範囲の拡大を求める意見書

「水道ビジョン」に基づき、順次安全対策の充実に努めていることは大いに評価でき、「第2次中期経営プラン」により、一層の経営の効率化、健全化を望む。

政勇クラブ

1点目、税收確保の為、他市町からの移転促進に重点を置きながら、近隣市町との差別化を図って行き、そして更なる滞納対策の改革と動産のインターネット公売を早期に実現していただきたい。

2点目、委託料につきましては、担当課で全てイニシアティブをもって委託していただきたい。

3点目、商工費については、商工業の未来の為に方向性を示せる予算作りを要望します。

4点目、2月臨時議会におきまして、2名議員定数を削減致しましたが、その約1,000万円の削減が、今回の予算では、歳出に反映されておりません。今後の予算補正の際には、議会のインターネット配信に格段の配慮を賜り、議会の情報開示の立場から、その実現にむけて議会と行政が同じ方向性を示されることを強く要望いたします。

保育料値上げ中止の継続と「子育て支援」の拡充を求める請願を可決（賛成7、反対6）

保育料値上げ中止の継続と「子育て支援」の拡充を求める請願

請願の趣旨

「①保育料値上げ中止は、来年度だけでなく継続する。②こども医療費の助成を中学生まで拡充する。③妊婦健診費の助成を拡大する。」などをはじめとして、他の市町村よりも目立って優れた「子育て支援」の施策をいっそう積極的に充実するよう求める。

請願の理由

- 1、長年の経済的不況のため、町への転入者は以前に比べて激減し、空き家が目立つようになった。熊取町の税収入の90%以上は固定資産税・住民税であるが、少子高齢化が進み、税収入も減っている。財政難を理由とした保育料の「値上げ」は、目先の収入にとらわれて、町の魅力を下げることであり、町づくりの将来展望を失うことにつながる。
- 2、熊取町では、住民要求にもとづいて、乳幼児教育と学童保育の拡充、中学校までの学校給食など優れた「子育て支援」の施策が実施されてきた。また、現場の専門職員と保護者、地域の協働がすすみ、「子育て支援」の輪が広がっている。これらは、町民が育んだ大切な宝であり、町づくりの重要な課題です。
- 3、請願の趣旨の通り、他の市町村よりも目立って優れた「子育て支援」の施策をいっそう積極的に充実することによって、今熊取町で子育ての経済的精神的負担に苦しむ若い世代を支援できるだけでなく、他の市町村から若い世代の転入を促進できる。
- 4、「子育て支援」の施策を拡充する財源は、議会が議決した「過去の談合による損害を回復」すること、入札において談合の再発を許さないこと、その他に「ムダや不効率な問題がないか」行政を見直すことなど、議会と行政が積極的に取り組むことによって生みだすことができる。

以上

2011年2月22日 請願者代表 熊取町をよくする住民の会 代表

大浦 正義
松野 隆一

願の賛成討論とする。

《反対討論》公明党

・ 請願の理由について賛
同できないので反対する。

・ 約60%は保育所を利用
しているが、35%は幼稚園
園を利用している。子育て
支援は保育料のみに特
化せず、あらゆる子育て
世帯への支援を要請する。
・ 保育所サービスは「安
い」だけではなく保育ニ
ズに応じることが必要。
・ 現在の保育料維持が転
入の促進策とは考えられ
ない。

・ 本町は、他市に比べ
て、中学校までの学校給
食の実施、学童保育の充
実、特別支援教育の充
実、図書館司書の配置、
全小学校での外国人によ
る英会話授業の実施等、
積極的に子育て支援に取
り組んでいる。転入策と
して、それらをもっとア
ピールすることが重要。

・ 財源については第2次
行財政構造改革プランの
アクションプログラムを

着実に推進することが一
番効率的な行革だと思
う。

《賛成討論》日本共産党

長年の経済不況のた
め、若い人の子育ては大
変ななっています。保育
料の値上げを中止する、
子ども医療費の助成を中
学生まで拡充する。妊婦
検診費の助成を拡大す
る。これらの施策は過去
からの子育て支援と結び
つき熊取町をよりすばら
しい魅力的な町とします。
今こそ若い人々が、熊
取へ戻ってくる。転入し
てくる。そしてその人が
町づくりの中心となって
いく。このことが熊取の
将来を開きます。

また請願者は、過去の
談合の損害を回復し、住
民福祉を大切にしている行政
改革を求めています。住
民の願いだと思えますの
で、この請願は採択すべ
きと考えます。

《反対討論》新政クラブ

緑風会

1、請願者のどの請願理
由も独断的で一方的な私
見に過ぎず、その理由で
は議会人として責任を負
えない。

2、子育てはお金の問題
だけでないこと、つまり
現金給付より現物給付が
何より重要であること。

行政は十分行っている。

3、改定後の保育料は決
して近隣市町と比較して
高いものでない。

4、この請願は、子育て
世代以外との公正・公平
の原理原則から逸脱して
いるものである。

《賛成討論》政勇クラブ

我々は、従来から熊取
町は子育て支援に力を入

れて厚い施策を推進し、

周辺自治体と政策面での
違いをアピール・提言し
てきた。現不況下におけ
る子育て世代の経済的・

精神的負担を支援するこ
とは、周辺自治体に比
べ、わが町の子育て支援
策に重点を置いた施策こ
とこそ「みんなが主役、

安らぎと健康文化のま

ち」に向かう第一歩とな
る。若い世代が本町で子
育てを選択し、転入希望
者が増え、将来の町財政

にも寄与し、活気ある町
づくりが形成できる。厳
しい財政運営を考えると

メリハリのある施策、事
業の中でも最優先として
子育て支援策を押し進め
る必要があると考え本請

願の賛成討論とする。

入札問題調査特別委員会

3月28日、本会議において「最終報告」が行われました。

総括的まとめ

本委員会は、町行政と「談合」の関わりについて、住民の疑惑を招くような事実はなかったのかを調査してきたが、入札の談合を誘導して官が関与する、いわゆる「官製談合」については調査の結果、証人尋問から、町職員に入札執行上において、その事実を確認することはできなかった。

総括的にいえば、官製談合という事実は確認できなかったといえるが、談合が発生しやすい状況を放置してきたことは事実であり、その点の責任は免れない。その反省に基づき、現時点においては、一般競争入札の導入や郵便入札の採用、経審点加算の廃止を含め入札制度改革が実行されているが、公正な競争原理が働くよう、理事者側も我々議会も厳しい監視の継続が求められている。

総括的まとめについては、個々の調査結果に対する委員の見解は大きく2つのグループに分かれたため、以下に両論併記をする。

Aグループ（文野慎治委員長、樋谷陽子副委員長、田中富士雄、坂上巳生男、大村敏夫の各委員）

調査結果

(1) 熊取建設業協同組合加盟業者への経審点200点加算の問題

建設業者のランク付けを左右する経審点は重大な問題であるが、一般的に地元業者への加算は50点から100点が一般的であったにもかかわらず、本町においては組合加盟業者に対し200点加算という特別な優遇がなされていた。この加算について、組合側からの要望があったかどうかについては、元理事長の北川氏は300点加算を要望したと答えている。元町長の上垣氏はこの点については証言を拒否しているが、北川氏は200点加算の決定を町職員から伝えられ「びっくりした」と、当時の心境を証言している。総合的に判断すれば、組合側からの働きかけが200点加算の一要因となったと考えられる。

もともと非組合員が入札から排除されていた中で、非組合員の入札参加を認める条件としての差別化が経審点の加算であったことを考慮すれば、200点加算の決定は組合加入をより「魅力的」なものとし、実質的に組合加盟業者のみによる指名競争入札を温存することにつながったといえる。いわば、経審点200点加算が「談合」の温床となっていたにもかかわらず、要綱の改正が行われなかったことは大きな過ちといえよう。ただ、この点については議会側も認識が弱く、是正すべきだという議論はなされてこなかった。

(2) 建設業者の町職員に対する「ボーリング」の問題

建設業者が町職員に対し設計金額等の情報を得るための探り出し行為、いわゆる「ボーリング」については、元組合専務理事は「町営住宅2期工事以外ではボーリングはやっていない」と証言（文書回答）し、町営住宅2期工事に関して「ボーリング」と称される行為を行ったことを認めている。また、建築課職員は設計金額そのものではないが、部分的な積算が間違っていないかどうかについて質問を受けたことは認めている。恒常的に「ボーリング」が行われていたかどうか立証は困難だが、そのような行為を防ぐ体制は十分ではなかったといえよう。

(3) 予定価格を示唆する情報の漏えいの問題

町営大原住宅入札談合事件の検察調査に予定価格の情報漏えいを示唆する記述があり、その真偽を確認するために関係者に尋問をおこなった。町職員、組合関係者いずれにおいても、情報漏えいについては明白に否定しており、「漏えいの事実」については確認できなかった。

(4) 証人2名の告発について

証人尋問の中で、証言すると宣誓しながら証言拒否を続けた二人に対し、熊取町議会として検察庁に「告発」したことは、100条委員会としてその権威を保つためにも適切な判断であった。

(5) 弁護士を選任について

本委員会は、人権問題に配慮しつつ真実解明をするという、ある意味で困難で微妙な証人尋問を行うため、弁護士による専門的なアドバイスを受けて行った。弁護士を選任したことにより、前回の100条委員会に比べて調査の中身をより濃いものにしたといえる。今後も、100条委員会を設置するさいには、弁護士のサポートをつけるべきである。

Bグループ（鈴木 実、渡辺豊子、糀谷直人の各委員）

(1) 官製談合について

「入札談合の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律」に規定する、入札の談合を誘導して官が関与する、いわゆる「官製談合」については、本委員会の調査の結果、証拠及び証人尋問から、町職員に入札執行上において、関与が何も認められず、また、その事実も何ら確認できなかった。

これは、大原住宅建替2期工事談合事件で、検察が町職員を起訴しなかったことから明らかな結果といえる。

本委員会は、調査目的を官製談合が疑われるためとしてきたが、官製談合の事実はなく、議会の委託弁護士の官製談合ではない旨の見解からも明らかである。

この結果、町の関係職員の実名を公表して調査してきたが、長い調査期間による本委員会の運営は、人権問題への配慮についても、課題を残すこととなった。

(2) 裁判記録について

本委員会は、調査及び証人尋問に使用する関係裁判記録の収集において、公的機関である検察庁の人権に配慮した裁判記録を使わず、また、再度検察に記録を要求することを委員会で決めながら、その行為をしなかった。

時間短縮のためと「熊取町を良くする会」が別の目的で入手した裁判記録を使用したことは、明らかに目的外の使用であり、刑事確定訴訟記録法に違反する恐れ大である。

このことは、複数の解釈が成り立つとしても、公的機関である本委員会が、なぜ公的機関である検察庁の裁判記録を、一住民団体が別の目的で入手した裁判記録より優先して使用しなかったのか問題を残すこととなった。

本委員会が決定しながら検察庁に再度裁判記録の要求をしなかったことは、長い調査期間から見ても不合理であり、委員長が何でも委員会で決定し、実行していると言っていることと全く矛盾するものであり、特定の住民団体との関わりや個人的な政治判断の問題を含んでおり、重大な偏りのある委員会運営となっていた。

(3) 人権問題について

証人尋問において、証人が、「黙秘権があるから使っている。黙秘権はだめですか。」との問いに、委員長は「だめです。」と断言し、拇印を押し出した調書に基づき、委員会で証言を求めているのに拒絶すると告発すると証人に脅迫感を与えている。これは、郵政事件で前田検事が証拠改ざんで逮捕された事件でもわかるとおり、委員長が絶対的なものと感じる供述調書も万能的証拠とはなりえないことが実証されている。さらに、憲法で保障されている黙秘権を地方議会の一委員長が証人に対して、「黙秘権がない。」と断言したことは、重大な人権問題である。

このことは、証言拒否について、むりな告発をしたが不起訴となったことから明らかであり、人権問題については、単に多数決で決めるのではなく、公権力を行使する場合は、より慎重な判断が求められる結果となった。

(4) 最後に

今回のような刑事事件として司法の判断を受けたものを、官製談合が疑われるとして、100条委員会に長時間と貴重な経費をかける必要性が薄いといえる。

やはり、刑事事件に係るものは、警察及び検察当局の捜査権を100条委員会の調査権では現実的に、また事実を超えることは不可能であった。

議会の100条委員会の利益がこのように明らかに少ないと見込まれる事案については、当初から慎重な判断が求められる事例であったといえる。

以上のように、今回の調査結果は、住民の大多数の利益から見て多くの問題を残したといえる。

また、この事件まで見過ごしてきた議会及び議員の責任を含めて、住民の皆様への説明責任の重たさや難しさを再認識する結果となった。今後、これら諸課題をよく検証して、適正・公正な100条委員会及び議会運営ができるよう、今回の教訓を生かしたい。

一般質問

定例会において各議員が行う町政全般に関する質問です。

問 子宮頸がん予防、ヒブ、小児用肺炎球菌の3ワクチン接種の全額公費助成をしようか。
答 全額公費助成を4月スタートで準備

渡辺 豊子



命を守る施策について

問 命を守る施策として、子宮頸がん予防、ヒブ、小児用肺炎球菌の3種類のワクチン接種の全額公費助成について、どのようにお考えか。

果がある。
デージー教科書の普及と教員への意識啓発についてどの様にお考えか。

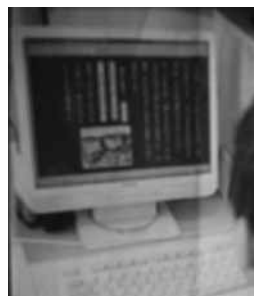
答 本町では、西小学校において、弱視児童がデージー教科書を活用している。児童が意欲的に学習に取り組みきつかけづくりとなり、教科書を自力で読めるようになるための橋渡しとして有効であると考えている。今後

も、普及と教員への意識啓発を行うとともに、より効果的な活用方法を研究していきたい。

発達障がい児支援について

問 発達障がい児支援として、パソコンを活用して教科書の文章を音声で再生し、色で強調したり、文字の大きさを変えられる事のできるマルチメディアデージー教科書は、内容の理解を促す効

果がある。
デージー教科書の普及と教員への意識啓発についてどの様にお考えか。



国民健康保険証のカード化について

問 H13年4月より健康保険法施行規則等の一部が改定され「被保険者証のカード化」が実施されるようになった。厚労省によると、実施率は約76%、全市町村の4分の3が、カード化している。保険証を家族一人一人が持つことは、出張や旅行時の際に便利になり、住民のニーズも高いと思う。本町はカード化についてどの様にお考えか。

答 住民情報システムの入替え時の平成24年度に、個人カード型被保険者証へ切り替える方向で検討を進めている。

介護保険料の軽減策

問 共産党議員団が実施したアンケートでは、介護保険料が高いという声が多い。保険料軽減にどんな努力をしているか。

答 平成21年度から保険料の段階を6段階から9段階にふやし、所得に応じた収めやすい形に改めた。また、介護給付の適正化、徴収率の向上にもつとめている。

問 介護準備基金の残高はいくらか。

答 23年度末で1億6千万の見込み。

問 国の見直しでは、次期保険料は月額5千円を超えとも言われている。基金は保険料軽減に使う予定か。

答 軽減のため取り崩す

介護保険料の軽減など、改善策について
「住宅リフォーム助成」など、雇用・景気対策について

坂上 巳生男



介護保険料・利用料減免のPRについて

問 町独自の介護保険料減免制度や国による社会福祉法人の利用料減免制度があるが、利用者が数多くと極めて少ない。PR不足ではないか。

答 保険料の減免制度については4月と7月の二回、社会福祉法人の利用料減免は4月に一回広報でお知らせしている。また、ケアマネ連絡会を通じて制度説明している。

問 広報での回数を増やすべき。保険料減免をさらに拡充する考えは。

答 所得限度額引き上げなど、これ以上の減免は他の被保険者の負担増となる。低所得者対策の充

景気・雇用対策について

問 町の雇用対策としてどういう取り組みをしているか。

答 国の緊急雇用創出基金を活用し、粗大・不燃ごみ受付業務など34名を雇用(臨時職員)。また、ホームヘルパー2級資格取得事業や有給インターンシップ事業は継続で実施する予定だ。

問 景気・雇用対策として効果の大きい住宅リフォーム助成、実施自治体が180を超えている。本町での検討はどうか。

答 大阪府下での実施自治体はない。厳しい財政事情の中、新たな助成制度は困難だ。

健康増進「健康マイレージ」について 熊取町・貝塚市の飛び地解消に向けて！

矢野 正憲



問 町制60周年を迎えるにあたり、住民の健康づくりをテーマとして、日頃の健康づくりへの積極的な参加を誘導する「健康マイレージ」制度の導入を図り、健康づくりの重要性、健康生活の定着、町全体の健康機運を高め、特定健診・がん検診などの受診率アップなど、疾病の早期発見・早期治療、生活習慣病の予防等につなげていく事を考えてはいかがか。

答 健康づくり施策の推進については、「健康くまもり21」に基づいて、住民と協働して推進している。若干、仕組みは異なりますが、「びんびん！元氣スタンプリアー」を実施している。ボランティアグループである「健康くまもり探検隊」「熊取町食生活改善推進協議会」「タピオ元氣体操ひろめ隊」からの提案により、グループが主催する教室・講演会に参加するとともにスタンプを捺印し、ポイントがたまれば達成証の発行と粗品を進呈させていただいている。

問 熊取町・貝塚市の飛び地解消に向けて、昨年の3月議会で質問をしているが、その後の経過報告をお願いします。

答 昨年の4月から、事務担当者による協議を再開し、定期的に協議を続けている。こうした協議を踏まえ、今年1月、貝塚市長と町長との間で、以前より要望があり、去年6月に「貝塚市の飛び地境界変更に関する要望書」が貝塚市と本町に提出されている若葉地区を最優先と位置付け、お互いの市町内に存在する飛び地同士の交換を前提に、飛び地解消に向けて具体的な協議・検討を進める事で基本合意が図られた。引き続き交換地の選定を含めた具体的な課題を協議するとともに、可能な限り早く飛び地が解消できるように取組んでいく。

入札改善の成果と評価について 公契約条例の検討について

江川 慶子



問 談合事件発覚後、入札改善が行われてきたが、現在までの平均落札率の推移と評価は。

答 H20年より入札制度改革。19年度は年度途中で試行的に制度改革を先取りして、その前後で見ると、92・2%と77・1%。入札制度改革では、郵便「入札監視委員会」の設置。公正な執行に取り組んできた。

問 価格だけで評価して工事や委託先を選択する入札契約制度は、賃金や労働条件の質の確保とどう評価しているか。

答 今点で、事業者や働く者に犠牲をしいている。今後、「公契約条例」が次の課題だと思いがいか。国・府から情報提供がない。インターネット等からその情勢を把握。勤労条件に関する基準づくりは国全体の政策として捉えるべき。注視していく。

問 「公契約連モデル」の提案は、やっと平均落札率が下がってきた時に出るのか。

答 されたもので、「公契約条例」の意図と同じでない、最低制限価格に引き上げについて賛同できないと判断した。

☆反問権
副町長から 最低制限価格は、適正価格か。
江川 最低制限価格を適正価格とは思っていない。
☆これまで、共産党議員団が、最低制限価格について一度も適正価格だと言ったことはないという事実を次の本会議にて確認しました。

問 子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン接種の公費による無料接種を求めるがいかか。

答 4月より事業実施に向けて準備している。

	平均落札率
H18	93.1%
H19	92.2% ↓ 77.1%
H20	76.7%
H21	81.3%
H22	80.3%

一般質問

一般質問

問 下水の水洗化率向上対策は？
答 臨戸訪問により、説明と推奨及び広報・ホームページで啓発活動を行う。
問 独居老人対策は？
答 災害時要援護者制度の充実等により対応する。大村 敏夫



梶谷 直人



図書室への冷暖房機器の設置が実現！ 小中学校の各教室には扇風機を設置！

昨年は、日本列島各地で記録的な猛暑に苦しめられました。平成22年12月議会で、小中学校の各教室と図書室に空調機器の設置を要望しました。

問 財源は。

答 その一部は、地域活性化交付金（住民生活に光をそそぐ交付金）が当てられます。この交付金

対策・自立支援、知の地域づくり）に対する地方の取り組みを支援するものです。

問 図書室への冷暖房機器の設置は。

答 各図書室に設置します。費用はどれだけか。

☆全小中学校の図書室に空調機器を、普通教室に扇風機を新たに設置し、快適な教育環境を要望しており確保して頂いた事に感謝します。

問 費用はどれだけか。

答 小学校の図書室では約1,040万円。中学校では約582万円。

問 小中学校の教室に冷暖房機器を設置するの

か。

答 扇風機を設置します。その費用は。

答 小学校では約1,045万円。中学校では297万円。



クーラーが設置される予定の熊取北中学校の図書室

問 下水本管が敷設されると、水洗化を3年以内に行うことと法律で決められているが、これを行わない理由は？
答 未水洗化の全戸調査を行ったが、57%は、経済的理由である。
問 1年間だけでも水洗化推進年間として、特別に補助金を倍増すると云った促進策を考えないか？
答 公平の原則から出来ない。

問 熊取町の水洗化率推移は？
答 H20年度92・7%、21年度92・7%、22年度見込み93・5%である。
問 具体的に水洗化率向上のために何をやるのか？

答 各家庭への臨戸訪問を行い、補助金制度の説明と水洗化の推奨を実施する、町の広報・ホームページ等で啓発活動を実施する。
 ☆河川浄化の観点から、水洗化率の向上は大仕事である。また下水道の普及率が100%になるのは何十年もかかりそうである。下水道整備と浄化槽整備を一体で考えて、熊取町の河川浄化を行い、美しい町・熊取町の整備を行ってもらいたい。

問 「ヤクルト愛の一声運動」が廃止になるが、独居老人対策として、これに代わる対策をどのように考えているか。



熊取の文化政策について

腕野 幸博



問 現在の文化振興全般について

答 ファミリーサマーコンサート・煉瓦館アート展などの各種の文化振興に努めている。

問 煉瓦館・勤労青少年ホーム・公民館の稼働率について

答 過去五年間の稼働率は、煉瓦館で、28％・36％・42％・48％・55％。勤労で、26％・23％・24％・22％・22％。公民館で、33％・31％・30％・31％・31％。会館ホールで、37％・36％・40％・44％・40％。

問 もっと稼働率を上げる方策は

答 新ホームページで空情報を告知する。
問 住民への施設使用の告知について

答 本年度の公民館文化事業の企画立案に、住民に参加して頂き、また、文化芸術振興プランについても意見を頂く。

問 駅下にぎわい館の使用について

答 12月末時点で、2・4倍の集客である。イベントの実績は、にぎわい創出のとして、色々試行錯誤の中で、各種行なってきたているが、マンネリ化の防止という点に留意して従来の公の施設とは一味違う手作り感溢れた施設運営に心掛け観光情報発信も含め更なる有効活用に取り組んでいく。

問 ヘブアンアーティスト事業について

答 東京都が実施する事業で、公共施設を活用場

所として開放し、住民が気軽に文化芸術に触れる機会を提供する目的である。本町においては、大阪府の子どもたちのパフォーマンスを支援する事業「輝け、子どもパフォーマー事業」の発表場所の1つになっていますが、この様な事を加味して施設運営のあり方を考えてまいります。

問 今後の文化政策方針について

答 広域的な文化活動であるが、煉瓦館の2割が、町外の申込である。本町が主導した広域的活動は具体的にはないがホームページを通じて施設情報を内外に発信してゆく。

問 滞納事案の無理な徴収はないか？

答 格差と貧困が広がっている中、低所得者や高齢者に課税が強化されているが、徴収に無理はないか？又徴収状況の把握の方法は？

問 督促状、コールセンターからの電話、催告書を送付その後、財産調査を行い、対象者の生活状況を把握し、処分の事前通告後、滞納処分をしている。納付相談について

答 督促状、コールセンターからの電話、催告書を送付その後、財産調査を行い、対象者の生活状況を把握し、処分の事前通告後、滞納処分をしている。納付相談については、受け付けることを知らせている。

滞納事案、中学校の暖房設備、ホームスタート事業、ごみゼロ推進員の効果、小型不燃ごみの回収方法変更は？

日本共産党 鯉谷 陽子



問 滞納事案の無理な徴収はないか？

答 学校現場の意見を聞いていきたい。
☆暑さ寒さを気にせず勉強できる環境を！
ホームスタート事業

問 これからの計画とスタート時期は？

答 6歳までの家庭訪問型の事業で親の情緒安定を図り子どもの成長発達を目指します。大阪府の研修を受講したメンバーが中心となり「ホームスタートくまもり準備会」が立ち上がり、今後「ホームビジター養成講座」の費用を中心に町が補助し、10月より家庭訪問を実施する予定である。

問 ごみゼロ推進員の効果

答 2年間の効果は？

問 中学校の暖房設備は

答 学校現場の意見を聞いていきたい。
☆暑さ寒さを気にせず勉強できる環境を！
ホームスタート事業

問 これからの計画とスタート時期は？

答 6歳までの家庭訪問型の事業で親の情緒安定を図り子どもの成長発達を目指します。大阪府の研修を受講したメンバーが中心となり「ホームスタートくまもり準備会」が立ち上がり、今後「ホームビジター養成講座」の費用を中心に町が補助し、10月より家庭訪問を実施する予定である。

問 ごみゼロ推進員の効果

答 2年間の効果は？

問 中学校の暖房設備は

答 中学校での暖房の計画は？

る。協働の精神で進めて行きたい。
☆誰かがごみゼロ推進員か知らない住民も多い。協働ならばともに汗かく関係を築いてもらいたい。

問 小型不燃ごみの回収

答 20ℓ袋の回収状況は？

答 10月から1月までの申し込みは86袋であった。たとえ月1回であっても減量化の意識を後退させる。

☆86袋は1ヶ月にすると30袋にもならない。各地域1〜2袋である。有料の袋に名前を書いて出せば問題はないのではないか。

る。協働の精神で進めて行きたい。
☆誰かがごみゼロ推進員か知らない住民も多い。協働ならばともに汗かく関係を築いてもらいたい。

る。協働の精神で進めて行きたい。
☆誰かがごみゼロ推進員か知らない住民も多い。協働ならばともに汗かく関係を築いてもらいたい。

一般質問

会派代表質問

3月(予算)・9月(決算)定例会において会派を代表して行われます。

会派代表質問

行政運営に「住民の声」を双方向で反映せよ 自治会要望の舗装・補修を計画的に整備せよ

公明党 白間 泰男



情報化推進による行政サービスの向上について

問 住民から役場に寄せられる要望や苦情に対して、個人情報に注意を払い相談記録票に記載してホームページに公開する考えはないのか？

答 住民の要望を的確に把握し、行政運営に反映できる為に第3次総合計画のもと町政に対する住民の意見・提案を直接聞く機会が必要であり、開かれた町政を展開すべきと考える。本町に於いて全庁的に寄せられる苦情要望等に対して適正迅速に事務処理が行えるようにする。「わが町提案箱」の対応や改善内容に対する建設的・創造的な提案については、ホームページ

ジに掲載すると共に住民情報コーナーで閲覧できるよう努める。内容が個人的な相談・苦言であるものや個人情報漏れる恐れのあるものは公開出来ません。今後も住民に開かれた町づくりを進める為に広報広聴活動の更なる充実に努めていく。

町道の舗装・補修計画について

問 町道については、毎年、舗装・補修が為されているが整備や町道認定をどのような基準で決めているのか？また私道を利用する住民の要望・問題点に対する対応は？

答 舗装・補修の整備は、自治会からの要望に基づき現場の目視で予算の範囲内で実施してい

る。今後は、「熊取町舗装・補修計画」を策定、優先順位を明確にして自治会の協力を得ながら維持管理に努める。判定項目は、交通量・たわみ・段差・亀の甲・クラック・骨材の飛散・音鳴り・振動の8項目に加え歩行者の視点から「歩きやすさ」も判定項目に追加する。

私道から町道への認定については、「本町開発指導要綱の道路施設に関する施行基準」に合致すれば検討を行う。



学校の暑熱対策・安心安全な街づくり・農業振興について

新政クラブ 鈴木 実



学校の暑熱対策について

問 教室の扇風機の設置以外に何を検討したのか。

答 冷暖房機の設置も検討したが、多額の費用が必要となるため現時点での導入は考えていない。1つの教室に付き、扇風機を4台設置することになっていく。

☆強制換気による負圧を利用した換気法が効率的ではないか。

問 校舎の壁面を高木等で遮光、また屋上緑化の計画はないか。

答 現時点での計画はない。今後検討する。

安心安全な街づくりについて

問 昨年駅前防犯カメラを設置されたが、犯罪件数は変化したのか。

答 平成21年中の駅前での街頭犯罪件数と比較して15件減（率では9・1%減）である。直接の因果関係はわからないが、防犯カメラによる抑止力が働いているものと考えている。

問 防犯カメラによる犯罪抑止力が期待されるが、今後の計画は。

答 国からの交付金による府下設置対象18市には本町は含まれていない。対象市に設置予定がない場合、効果が期待される箇所への設置が認められることもあるため、泉佐野警察署に働きかけていくところである。

問 農林業振興について

答 イノシシ対策の電気柵が府の補助で高田地区

に設置され、効果があるように聞いている。その他地区において設置の計画予定はあるか。

答 現在のところその他地区から要望はないが、被害の広がりから、府の補助の動向に注視しながら本町の助成金のあり方を検討する中で、小規模設備の助成についても検討していく。

☆猟友会と協議をし、時期・季節を問わず捕獲できるような対応をしてほしい。

問 地産地消の取り組みについて

答 学校給食において給食週間に地元産米を提供している。野菜等についても検討協議を進めて行きたい。

災害用備蓄物資の更新や防災訓練をどのように進めているのか？
子どもたちにとどのように防災教育をしているのか？

緑風会 梶谷 直人



ニュージールランド南島

で起きたM6.3の地震。

多数の死傷者がでたクラ

イストチャーチ市は昨年

9月にも、M7.0の地

震に見舞われている。被

災者の無事を祈るととも

に、とても人ごとではな

いと思ひ知らされる。日

本も同じ「地震国」であ

る。何よりも肝心なのは

日頃からの備えである。

問 備蓄物資の更新は。

答 小学校に備蓄してい

る生活必需品を毎年、一

校ずつ交換をしている。

問 備蓄の量は十分とい

えるか。

答 大阪府の基準を満た

している。

問 基準を満たしている

だけで大丈夫といえるの

か。

答 地震が起これば町内

で3,245人が被災す

ると仮定し、3,300

食の備えをしている。

問 万が一被害にあった

時、すぐに立ち直る力を

持っているのか。重機が

必要ではないのか。

答 災害時における応援

協定を結んでいます。

問 どこと協定を結んで

いるのか。

答 熊取建設協会、熊取

緑化協会とLPGガス協会

です。

いつやってくるかわか

らない災害に備え、大切

な命を守り、出来るだけ

被害を減らし、万が一被

害にあった時すぐ立ち直

る力を一人一人が身につ

けるため、防災教育が必

要である。

問 子どもたちにとどのよ

うな防災教育をしている

のか。

答 理科や社会、特別活

動などの時間に教えてい

る。3・4年生では、地

域の防災。6年生は地震

への対応。自然災害な

ど。

問 中学生に対しては。

答 地震のメカニズムを

教えたり、避難訓練をし

ている。

問 震災体験者に授業で

子どもたちに話をしても

らってはどうか。

答 そういうことが出来

ればよいと思う。

☆今後とも子どもたちに

防災教育をよろしくお願

いします。

問 熊取町の税収増対策は？
答..住宅都市として、転入促進が柱。特に熊取から
出て行った子供たちが戻ってくることも重要。

新風クラブ 大村 敏夫



問 熊取町の税収増対策

の5年先・10年先の対策

は？

答 町税収入は、8年ぶ

りの大幅減である。

対策として、子育て支

援策・教育環境充実等で

住みよい街づくりを進め

る。その結果として、転

入促進を図りたい。特に

熊取から出て行った子供

たちが、再度、熊取に

帰ってきて住んでもらう

ことが重要と考えている。

問 その具体的対策をい

つまでに作るのか？

答 1年以内の早い段階

で策定する。

問 京大原子炉研究所の

画期的ガン治療技術の「ホ

ウ素中性子捕捉療法」を核

として、近い将来、熊取町

の税収増を実現するための

「医療ツーリズムビジョ

ン」とそこへ至る具体的

段階的実行計画を策定して

はどうか？

答 「ホウ素中性子捕捉

療法」の技術は医療とし

て承認されていない。現

状では、医療ツーリズム

のビジョン策定は困難。

問 厚労省に働きかけ

て、医療承認がいつ頃に

なるか、早く確認するべ

きだ。その答えに基づ

き、熊取町がコーデ

ィネーターとして民間の関

係する業界に参画いた

き、医療ツーリズムビ

ジョンを早い段階で作

べきと思うが如何？

答 まず、医療承認を受

けることが当面の急務と

考えている。

問 大阪府の橋下知事

は、大阪都構想を発表

し、大阪市・堺市の分割

を行い、基礎自治体を入

口30万〜40万人規模に

し、大阪府の権限を府下

の全自治体に権限移譲を

行いたいと言っている

が、もしこれが実現すれ

ば、熊取町として具体的

にどのような影響を受け

るのか？

答 知事から特別に具体

的な話を聞いていない。

知事は大阪市・堺市との

二重行政の解消が狙いと

理解している。

☆橋下知事は、大阪都構

想が府議会で承認され

ば、熊取周辺自治体の合

併問題が出てくるおそれ

ありと考える。町長とし

て知事に具体的に確認し

てもらいたい。

会派代表質問

平成22年度
政務調査費の公表

日本共産党

○研究研修費

第52回自治体学校in福井

3名参加

7月31日～8月2日

分科会

「子ども政策と子どもの貧困」

「地域経済の再生にむけて」

「敦賀で学ぶ、原子力発電所と地域問題」

○公聴費

「私の願い聞いてよアンケート」の実施

政勇クラブ

○インターネット利用料

○会派広報

○埼玉県富士見市リサイクルセンター利彩館視察

新政クラブ

観光農園事業の運営に

ついて視察（糸満市）

市立博物館の管理運営について視察（宜野湾市）

広報費として一回議会報告チラシを配布

公明党

○広報費として、年4回

町議会報告チラシを配布

○10月14日（木）福島県会

津若松市 議会改革の取

り組み・10月15日（金）郡

山市（市民活動サポートセンター）を視察

○その他の経費としてインターネット使用料

新風クラブ

○8月1日明石市市議会

インターネット中継視察

○1月24日・25日富士見市環境センター及び粗大

ゴミリサイクルセンター

視察

○その他は、インター

ネット使用料

緑風会

観光農園事業の運営に

ついて視察（糸満市）

市立博物館の管理運営

について視察（宜野湾市）

広報費として一回議会報告チラシを配布

政務調査費の用途一覧表

会 派	議員名	収 入 (利息含)	支出合計	内 訳								残 額 払戻額	主なもの
				研 究 研修費	調 査 旅 費	資 料 作成費	資 料 購入費	広 報 費	広 聴 費	事 務 費	そ の 他		
日本共産党熊取町会議員団	坂上巴生男 江川 慶子 鱧谷 陽子	¥360,010	¥348,135	¥210,580	¥0	¥0	¥3,780	¥0	¥89,625	¥31,600	¥12,550	¥11,875	「第52回自治体学校in福井」参加費、住民アンケート印刷代・郵便代等
政勇クラブ	文野 慎治 田中富士雄 腕野 幸博	¥360,017	¥359,450	¥43,740	¥119,440	¥0	¥0	¥175,350	¥0	¥8,730	¥12,550	¥567	インターネット利用料 会派広報 視察旅費等
新政クラブ	鈴木 実 矢野 正憲	¥240,012	¥212,075	¥0	¥113,280	¥0	¥0	¥64,785	¥0	¥25,644	¥8,366	¥27,937	インターネット利用料 会派広報 視察旅費等
公 明 党	渡辺 豊子 白間 泰男	¥240,012	¥215,546	¥0	¥144,660	¥0	¥7,920	¥52,080	¥0	¥2,520	¥8,366	¥24,466	インターネット利用料 会派広報 視察旅費等
新風クラブ	大村 敏夫 奥野 博通	¥240,015	¥240,015	¥0	121,380	¥0	¥7,920	102,349	¥0	¥0	¥8,366	¥0	インターネット利用料 会派広報 視察旅費等
緑 風 会	梶谷 直人 田中 正旗	¥240,011	¥237,391	¥0	¥113,280	¥0	¥0	¥64,785	¥0	¥50,960	¥8,366	¥2,620	インターネット利用料 会派広報 視察旅費等
熊取未 来ク ラ	藤原 敏司	¥90,005	¥22,484	¥18,300	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥4,184	¥67,521	インターネット利用料 地域公共交通政策 セミナー参加費等

編集後記

熊取町議会議員に新たな体制として14名が選出されました。議会基本条例の精神を深めなお一層、住民に開かれた議会になるよう取り組んでまいります。町議会だよりは「創刊号」より13号を数えるに至りました。これからも、親しみやすく、読みやすく、解りやすいと言っていただけるよう編集作業に取り組んでまいります。今後とも宜しくお願い致します。

広報委員会

- 委員長 白間泰男
- 副委員長 文野慎治
- 委員 鱧谷陽子
- 委員 鈴木 実
- 委員 田中正旗
- 委員 大村敏夫

